【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年２月10日
【四半期会計期間】	第51期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社キムラタン
【英訳名】	KIMURATAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　浅　川　岳　彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル
【電話番号】	神戸（078）332-8288
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　木　村　裕　輔
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル
【電話番号】	神戸（078）332-8288
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　木　村　裕　輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第３四半期 連結累計期間	第51期 第３四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(千円)	3,612,035	3,480,411	4,878,785
経常利益	(千円)	63,990	45,657	61,675
四半期(当期)純利益	(千円)	59,296	40,761	36,646
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	59,296	57,662	38,248
純資産額	(千円)	1,129,737	1,166,350	1,108,688
総資産額	(千円)	2,219,480	2,323,891	2,466,800
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.08	0.05	1.40
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	50.9	50.2	44.9

回次		第50期 第３四半期 連結会計期間	第51期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	0.07	0.06

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、金融緩和の継続や政府の経済政策を背景に、輸出関連企業を中心とした業績改善など、国内景気には回復の動きが見られました。

個人消費につきましては、消費増税前の駆け込み需要の高まりにより、住宅や自動車など高額商品に動きが見られましたが、輸入価格の上昇による生活必需品の値上げや所得の伸び悩みを背景として、日常品全般に対する購買行動は一層慎重なものとなっております。さらに天候不順の影響も加わり、アパレル業界では、一部に好調な動きが見られたものの、全般的には非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、円安に伴うコスト上昇に対処し、収益力の維持を目指して、生産背景の再編を急速に実施し、秋物以降の生産について、海外メーカーとの直接貿易を大幅に拡大いたしました。

また将来の収益力の向上を目指して、来春夏物に向け、より付加価値の高い高価格帯の新ブランドを投入、新旧ブランドの再編を急ピッチで推進しました。

売上高は、前年同期比3.6%減の34億80百万円となりました。インショップ業態が苦戦、ＧＭＳ（総合スーパー）向け卸販売が大きく減少しましたが、ネット通販が堅調に推移、専門量販店との取引も順調に拡大し、また中国における販売が純増となる結果となりました。

売上総利益につきましては、売上の減少に伴い前年同期比1.0%減の16億55百万円となりました。利益率につきましては、円安による悪化要因がありましたが、他方で、前年同期において売上原価に計上した廃止ブランドを中心とする棚卸資産の評価損が、当期においては大幅に減少したことにより、結果として前年同期に対し1.3ポイント増の47.6%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、諸経費の合理化、削減に取り組む一方、広告宣伝や販売促進強化を図ったことにより前年同期比0.9%増の15億98百万円となりました。売上高販管費比率は、売上減に伴う固定費比率が高まったことにより、前年同期から2.0ポイント増の45.9%となりました。

以上の結果、営業利益は56百万円（前年同期比35.6%減）、経常利益は45百万円（前年同期比28.7%減）、四半期純利益は40百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

リテール事業

ショップ業態における既存店ベースの売上高は、集客の伸び悩みに加え秋口の高気温の影響もあり、前年同期比5.3%減と厳しい推移となりました。出退店につきましては、インショップ18店舗の出店と２店舗の閉店を実施し、当四半期末の店舗数は173店舗となりました。以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比0.1%減の20億55百万円となりました。

ネット通販の売上高は前年同期比11.0%増の３億19百万円となりました。取扱いブランド数、品揃えの拡充を図った結果、アクセス客数が大幅増となり購買客数の増加に繋がりました。

その他、催事販売の売上高は、効率性、採算性を重視し縮小を図ったことにより、前年同期比70.1%減の11百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比0.1%増の23億86百万円となり、セグメント利益は前年同期比9.7%減の２億45百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、専門店向け新ブランドの開発、重点取り組み先でのシェア拡大、専門量販店におけるオリジナル商品の強化に努めてまいりました。専門量販店との取引は順調に拡大しましたが、ＧＭＳ（総合スーパー）との取引が大幅減となりました。

以上の結果、ホールセール事業全体の売上高は前年同期比16.9%減の９億98百万円となり、円安に伴う売上総利益率の低下と、将来の成長に向けた人員増や広告宣伝強化による固定費比率の増加により、セグメント利益は前年同期比59.0%減の49百万円となりました。

海外事業

海外事業では、日本からの輸出販売の増加に加え、昨年10月に設立した上海可夢楽旦における中国現地内販が純増となり、売上高は95百万円、セグメント損失は２百万円となりました。

以上のとおり、当第３四半期連結累計期間は経営環境が大きく変化する中、業績は厳しい推移となりましたが、各事業の成長に向けた取り組みを着実に推進してまいりました。

(2)財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して１億42百万円減少し、23億23百万円となりました。主な減少は、現金及び預金３億93百万円、受取手形及び売掛金43百万円です。主な増加は、商品及び製品２億48百万円であり、これは季節要因による秋冬物在庫の増加と中国子会社における在庫48百万円の純増によるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して２億円減少し、11億57百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金１億21百万円、経費等の未払金79百万円、借入金26百万円であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して57百万円増加し、11億66百万円となりました。これは主として四半期純利益及びその他の包括利益によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.9%から50.2%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題ににについて重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第３四半期連結累計期間において、研究開発費の計上はありません。

(5)従業員数

当第３四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において生産実績が前年同期比0.7%減、販売実績が前年同期比3.6%減となりました。この理由につきましては、３「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載のとおりであります。

(7)主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	790,093,101	790,093,101	東京証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、単元株式は1,000株であります。
計	790,093,101	790,093,101	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月31日	―	790,093	―	903,408	―	221,490

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　83,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,794,000	789,794	―
単元未満株式	普通株式　216,101	―	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	790,093,101	―	―
総株主の議決権	―	789,794	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,055,000株(議決権1,055個)が含まれております。

2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式109株が含まれております。

3　当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラタン	神戸市中央区京町72番地 新クレセントビル	83,000	―	83,000	0.01
計	―	83,000	―	83,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,264	377,274
受取手形及び売掛金	※ 757,925	※ 714,763
商品及び製品	712,956	961,204
仕掛品	7,393	13,980
原材料及び貯蔵品	31,008	27,468
その他	45,470	85,736
貸倒引当金	△9,977	△8,924
流動資産合計	2,316,042	2,171,503
固定資産		
有形固定資産	62,434	56,588
無形固定資産	23,072	19,842
投資その他の資産		
破産更生債権等	225,989	216,106
その他	56,891	71,587
貸倒引当金	△217,630	△211,736
投資その他の資産合計	65,251	75,957
固定資産合計	150,758	152,388
資産合計	2,466,800	2,323,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,375	278,282
短期借入金	134,000	204,640
1年内返済予定の長期借入金	140,713	121,306
未払法人税等	7,523	6,235
ポイント引当金	5,700	5,900
その他	289,972	237,194
流動負債合計	977,285	853,557
固定負債		
長期借入金	373,633	296,205
資産除去債務	3,608	4,977
その他	3,585	2,800
固定負債合計	380,826	303,983
負債合計	1,358,111	1,157,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,408	903,408
資本剰余金	221,490	221,490
利益剰余金	△13,589	27,172
自己株式	△4,221	△4,222
株主資本合計	1,107,087	1,147,847
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	―	12,538
為替換算調整勘定	1,601	5,963
純資産合計	1,108,688	1,166,350
負債純資産合計	2,466,800	2,323,891

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	3,612,035	3,480,411
売上原価	1,943,749	1,824,645
売上総利益	1,668,286	1,655,766
返品調整引当金戻入額	8,600	―
返品調整引当金繰入額	4,100	―
差引売上総利益	1,672,786	1,655,766
販売費及び一般管理費	1,584,273	1,598,785
営業利益	88,512	56,980
営業外収益		
受取利息	11	118
受取配当金	―	3
為替差益	―	203
その他	3,222	1,915
営業外収益合計	3,234	2,240
営業外費用		
支払利息	7,428	8,339
支払保守料	10,629	1,396
その他	9,698	3,826
営業外費用合計	27,755	13,563
経常利益	63,990	45,657
税金等調整前四半期純利益	63,990	45,657
法人税、住民税及び事業税	4,694	4,895
法人税等合計	4,694	4,895
少数株主損益調整前四半期純利益	59,296	40,761
四半期純利益	59,296	40,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,296	40,761
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	－	12,538
為替換算調整勘定	－	4,361
その他の包括利益合計	－	16,900
四半期包括利益	59,296	57,662
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,296	57,662
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)
(重要なヘッジ会計の方法) 当社は、第１四半期連結会計期間より、為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。 イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ハ　ヘッジ方針 デリバティブ取引関係に関する内部規則に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。またリスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針であります。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	31,338千円	39,489千円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,300千円	1,573千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	17,436千円	16,145千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．配当金支払額

配当金の支払いはありません。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．配当金支払額

配当金の支払いはありません。

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	リテール事業	ホールセール事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,384,711	1,201,337	25,986	3,612,035	―	3,612,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,384,711	1,201,337	25,986	3,612,035	―	3,612,035
セグメント利益又は損失(△)	272,236	120,340	△5,705	386,871	△298,358	88,512

(注)１　セグメント利益の調整額△298,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	リテール事業	ホールセール事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386,679	998,641	95,090	3,480,411	―	3,480,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,386,679	998,641	95,090	3,480,411	―	3,480,411
セグメント利益又は損失(△)	245,893	49,338	△2,954	292,277	△235,297	56,980

(注)１　セグメント利益の調整額△235,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年10月に中国における子供服の卸販売を目的とする子会社を設立し、平成24年11月より販売を開始いたしました。これに伴い、前連結会計年度より、従来「ホールセール事業」に含まれていた「海外事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第３四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第３四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
(1)　１株当たり四半期純利益金額	0円08銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,296	40,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額　(千円)	59,296	40,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,010	790,010

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月８日

株式会社キムラタン
　取締役会　御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　延　﨑　弘　志　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　井　上　秀　夫　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラタンの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラタン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
　　2　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。